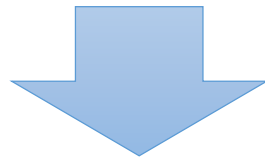


イノベーション・コスト構想の実現に向けた方策

1. 広域的な視点でのまちづくり(報告書抜粋)

- 生活していく上で必要な一定の機能が住宅の周辺に揃うようにするなど、一定の集約性を設計段階から意識しつつ、広域的な視点でまちづくりを進める必要がある。
- 各拠点については、それぞれが地域の復興の全体像において果たすべき役割を明確化した上で、福島第一原発の廃炉作業や新産業の創出のために有機的に連携できるよう配置することが必要である。
- インフラ整備は広域的な視点でのまちづくりの基礎となるもの。各拠点の立地に併せて、交通、産業、生活のためのインフラ整備を実態に即した形で一体的に進める必要がある。
- また、廃炉や復旧、除染などに携わる企業からは、現地に事業所や生産施設、従業員向けの宿泊施設、住宅、商業施設等の整備についてのニーズが上がっている。これらは地域の活性化にもつながるため、各種の政策支援も利用しつつ、適切に配置を行うことが必要である。



広域的な視点でのまちづくりを実現するため、どのような進め方が考えられるか。

2. 中長期の取組体制の確立（報告書抜粋）

- 本構想を含めた原子力災害からの復興は、一朝一夕で実現されるものではなく、中長期的な見通しを持ちつつ、環境変化に応じた弾力的な見直しをしながら、継続的に取り組むことが必要であり、そのための体制や枠組みの構築を検討する必要がある。
- 本構想の実施主体については、官民を問わず、まちづくり、インフラ整備、環境回復、放射線防護、地域コミュニティ再生、防犯・防災などの専門人材の英知を結集することが必要である。また、住民意向の変化、技術革新の進展等の環境変化に対して、復興計画の変更も含め、柔軟に対応できることが必要である。
- このような考え方の下、中長期的な国の関与の在り方や構想の実施主体の在り方について、検討が必要である。
- また、まちづくりはそこに住む住民やそこに所在する企業のためのものであり、こうした関係者の思いを大切にしながら進めなければならない。このため、地元が自らの手でまちづくりを進めることが重要である。浜通りでは、既に様々な自発的な取組が行われており、こうした活動はますます活発になると考えられる。



国と地元（県、市町村）の役割分担など、今後の中長期的取組体制について、どのように考えるか。